

# 台風19号 県内「被災求職者」167人 一時離職求める事業所も

台風19号による被災地域の居住者や、被災事業所から離職して県内各公共職業安定所に求職を申し込んだ「被災求職者」が167人(28日時点)に上ることが29日、長野労働局(長野市)のまとめで分かった。千曲川氾濫の影響で勤務先の生産設備などが浸水し、操業再開の見通しが立たないことから離職するケースが目立つという。同局が台風19号の被災求職者数を明らかにするのは初めて。被災によって多くの人が離職を余儀なくされた実態が浮かんだ。

被災求職者は、被災した事業所で働いていた離職者や、求職中に自宅の浸水被害を受けるなどした人たち。自宅の浸水被害による復旧対応に追われて求職活動が困難になっている人もいるという。167人のうち49人(27日時点)は、被災した事業所が操業再開までの間の一時離職

台風19号災害に伴う雇用保険の特例措置 厚生労働省が実施。事業所が災害を直接的な原因として休業し、事業主が従業員に賃金を支払うことができない時に、再雇用を予定する一時的な離職だったり実際に離職していなかったりしても従業員の失業給付の受給を認める内容。

が付かなかつたり、故障した設備の修理や入れ替えに時間がかかっていたりして事業再開のめどが立たない事業所も目立つという。中原正裕・長野労働局長は29日の記者会見で「雇用の維持、確保を最優先にし、復旧途上の事業所に特例措置の周知と活用を促していく」と述べた。

の場合などに、失業保険の給付を認める雇用保険の特例措置の適用を受けた。このほか求職はしていない9人も特例措置の適用を受けた。一方、長野労働基準監督署(長野市)は、10月24日~11月8日にかけて、千曲川氾濫による被害が大きかった長野市北部地区の242事業所を

# 千曲川流域治水国・県・市町村会議

## 今後5年 緊急対策検討

台風19号豪雨災害で千曲川流域に甚大な被害が出たことを受け、国と県、千曲川流域の県内41市町村は29日、信濃川水系緊急治水対策会議を開き、「緊急治水対策プロジェクト」の検討を始めた。プロジェクトは流域で今後5年間にわたり緊急に対応するべき対策を盛り。国は市町村の意見を聞きつつ対策をまとめ、整備を進める方針。

「ソフト対策」「流域対策」の三つの柱で構成する。河川対策では、遊水地やダムなどの洪水調節施設の設置に加

### 緊急治水対策プロジェクトの主な柱

河川対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊水地やダムなどの洪水調節施設の設置</li> <li>堤防かさ上げ、河床掘削などの河道整備</li> </ul>
ソフト・まちづくり対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊水機能を持つ田んぼなどの保全</li> <li>宅地かさ上げや居住地の誘導など住まい方の工夫</li> </ul>
流域対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場の設置</li> <li>調整池の設置</li> </ul>

え、堤防かさ上げや河床の掘削を検討。豪雨による増水時でもあふれにくい河川整備を進める。遊水機能を持つ田んぼなどの保全、宅地のかさ上げなど水害に強い町づくりも促す。河川が流れる市街地の流域対策として、排水機場や調整池の設置を進める。

会議に出席した阿部守一知事は「ハード、ソフト両面で対策を講じ、住民が安心して暮らせる地域をつくる」とあいさつ。国土交通省北陸地方整備局の田部成幸河川部長は「水系全体のバランスを踏まえつつ、流域自治体と連携していきたい」と述べた。長野市の加藤久雄市長は

「絶対死者を出さないよう、対策をしてほしい」と意見を述べた。佐久市の柳田清二市長は、市内に洪水ハザードマップがない河川があるとして「マップ作りの支援をしてほしい」と要望した。

同整備局の志野直紀河川計画課長は会議後、「政府の来年度予算も考慮しながら、速やかに5年間でできることをプロジェクトとして取りまとめたい」とした。

### 南信州広域連合「計100トン処理」

#### 県内の災害ごみ受け入れ発表

南信州広域連合は29日、台風19号で生じた県内の災害ごみを、運営するごみ焼却施設「稲葉クリーンセンター」（飯田市）で12月から来年3月まで受け入れると明らかにした。処理量は計100トン程度に上る見込み。同広域連合は10月に県から災害ごみの受け入れを打診された際に断っていた。

リサイクル徹底を呼び掛け。同センターでは下伊那郡根羽村を除く飯田下伊那地域13市町村の可燃ごみを処理。プラスチック類を含めた1日の最大処理量は93トンで、現在の処理量は91トン。

他に、県内自治体の行政組合など8団体が県に受け入れ可能と回答している。

# JR東、台風被害480億円 北陸新幹線廃車や運行減で

JR東日本は29日、10月の台風19号に伴う被害額が約480億円に上るとの見通しを発表した。このうち水没して廃車が決まった北陸新幹線の車両8編成(96両)の帳簿価格118億円と線路などの復旧費用約170億円の大半を2020年3月期に特別損失として計上する。

新幹線の運休・本数減などに伴う運輸収入の減少は約160億円、駅ビルなどの休業による減収は約30億円と見込んだ。

浸水被害を受けた長野新幹

線車両センター(長野市)は、線車面センター(長野市)はいる。センターの復旧費用負担は今後、機構と協議するた施設整備支援機構が保有してめ算定できていないという。

### 台風19号で陥没



## 東御・田中橋 来年3月にも復旧 長和の国道は通行止めを解除

台風19号による千曲川増水で陥没し通行止めが続く東御市の田中橋について、県上田建設事務所(上田市)は29日、2020年3月中の規制解除を目指して復旧工事を進めると発表した。県道丸子東部インター線にあり車両通過台数が1日1万3千台に上る幹線道路のため影

響は大きい。同事務所は「本格復旧へ全力で取り組む(整備課)」と理解を求めている。

千曲川右岸の橋台裏部分が長さ約20メートルにわたり陥没した。工事は、橋台周辺にコンクリートブロックで護岸を設け、陥没部分を埋める。陥没箇所や周辺には都市ガスの配管や電線が通り、民家もあるが、事業者や民家所有者との協議がこのほど調った。

また同事務所は29日、台風19号で被災した長和町の国道152号大和橋―小茂谷間の全面通行止めを解除、片側交互通行とした。大和橋交差点南側で進めていた応急工事が完了した。引き続き本復旧を進める。

一方、台風後に路面の沈み込みが見つかり通行止めが続く上田市丸子地域の内村橋は「復旧工法を検討している(同課)」としている。



カボチャのスープをボランティアらに振る舞う小諸市東小の4年生たち＝長野市穂保

## 小諸・東小児童 長野で炊き出し

小諸市東小学校の4年生が29日、台風19号で被災した長野市穂保を訪れ、カボチャの一種「バターナッツ」のスープを農業ボランティアに振る舞った。日中の最高気温が12月中旬並みと冷え込む中、温かいスープが作業を終えたボランティアを癒やした。

バターナッツは、ひょう害にあった約400個を、小諸市の農家の男性が同校に寄贈。子どもたちが使い道を考え、困っている人の役に立ちたいと被災地で炊き出しをすることにした。スープには児童が育てた同市特産の「白土ほれいしょ(白イモ)」

### 被災地でボランティアにスープ

も加え、約300食分を用意した。

この日は60人余の児童らが、運んできたスープを鍋に移して温め直し、ボランティアに手渡した。リンゴの根元の泥をかき出す作業などを終えた岐阜県の会社員景山秋彦さん(51)は「おいしいです」と思わず涙を浮かべていた。

炊き出しの実行委員長を務めた松林芽生さん(10)は「ボランティアの人たちは責任感を持って人助けをしている。ありがとうと言ってもらえて、やりがいがあった」と話していた。

# 北信

## 応急仮設冬に間に合った



県産材をふんだんに使った上松東仮設団地

長野市は29日、台風19号災害の被災者向けに市内4カ所に計115戸を整備した建設型応急仮設住宅の見学会を始めた。冬に備えていずれも壁と床、天井に断熱材を使い、ガラス窓は「重構造」とした。初日は、既に契約済みで下見に訪れた人や、仮住まいを探している人など4組計6人が訪れた。

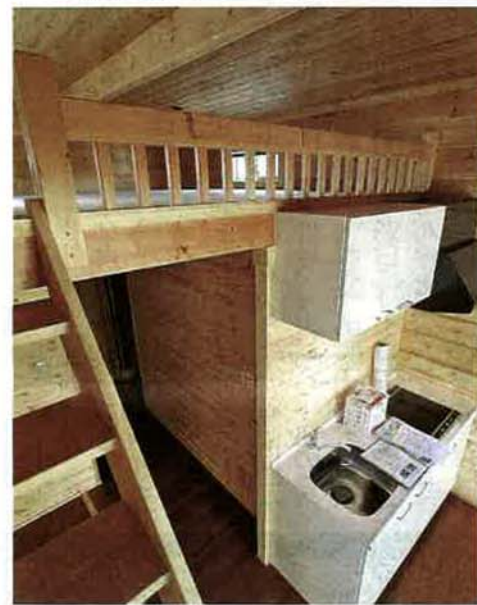
### 「建設型」あすから入居可能

#### 長野で見学会

建設型応急仮設住宅は、昭和の森公園には、入居者が和の森公園にプレハブ造45戸、市営住宅上松東団地に木造32戸、若槻団地運動広場(みどりの広場)に木造23戸、県営住宅駒沢新町第2団地内にトレーラーハウスの15戸を整備した。30日に完成し、12月1日から鍵を受け渡す。このうち戸数が最も多い昭和の森公園によると、115戸のうち28日時点で59戸が手続き中。見学会は12月2日まで行い、残り56戸は市豊野支所を窓口に入居申し込みを引き続き受け付けている。



断熱性を高めるため、ガラス戸を二重にしてある。昭和の森公園仮設団地



トレーラーハウスの中にはロフトのある建物もある。駒沢新町第2仮設団地



プレハブ造の昭和の森公園仮設団地の一室

### 長野広域連合 来月2日災害ごみ受け入れ再開

長野広域連合が運営する長野市松岡の焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」が、10月28日から休止していた長野、須坂両市からの台風19号に伴う災害ごみの受け入れを12月2日に再開することが29日、広域連合への取材で分かった。災害ごみの搬入量を当

面、両市で1日計50トに調整することで、一般ごみと併せて日々搬入しても安定処理できると判断した。センターの1日の処理能力は最大405ト。被災後、一般ごみに加えて災害ごみの搬入が増えたため平均約580トとなり、ピットの約9割が埋ま

ったため、災害ごみの搬入を見合わせていた。また市は、近くのごみ処理施設「市資源再生センター」で、ごみを一時的にためるピットを使い始めると発表した。4月の火災後、ピットを使わずに処理をしていたが、10月末にクレーンの修理

が終わり、建屋以外が復旧した。火災の再発防止策として11月から遠隔監視カメラを運用。警備員が煙や炎を確認した場合、すぐに市消防局に通報するよう初動体制を見直し、新たに赤外線式炎感知器を設けた。火災発生時にごみを水没させて消火できるよう、貯留量は高さ約3mに抑える。